

5 . 韓国

調査対象国名	韓国	調査対象省庁・課	国立統計局、統計課
ヒアリング日時		ヒアリング場所	
応対者役職	統計学者	応対者氏名	Mr. Yoo nonl@nso.go.kr Tel : 0082-042-481-2323

1. 統計調査データのインターネットでの提供状況について（事前 web-site 調査項目）

注1）対象は産業関連の主要統計データ3つ（例：工業統計、商業統計、生産動態指数）

注2）ノルウェー、韓国、フランスに関しては、母国語での公開の現状を調査する

注3）本項目のねらいは現状を定量的に把握・分析することよりも、代表的な統計データの定性的な傾向を把握すること

調査対象データ	データ名称：産業生産指数
提供省庁：国立統計局 Korea National Statistical Office (KNSO)	URL：http://www.nso.go.kr/newnso/main.html
階層構造の現状	(1) トップページ >> 分野別の統計データベース >> 経済・産業傾向 >> 産業生産指数 (2) トップページ >> 検索機能 (KOSIS-Korean Statistical Information System) (3) トップページ >> スクリーン上部にある主要統計データリスト >> 産業生産指数
提供データのファイル形式（複数回答可）	✓excel ✓pdf csv ✓その他（具体的に HTML、HWP ソフトウェア（HWP ソフトとは、韓国 IT 企業によって開発されたソフトであり、政府機関は MS ワードではなく、この HWP ソフトを利用している） 基本的に、ファイルは HTML で示されている。ユーザは、ウィンドウの右上にあるボタンをクリックし、Excel フォーマットに変換することが可能である。「経済・産業傾向月次報告書」は PDF と HWP フォーマットのファイルによって提供されている。本報告書には、主要な産業指数を含む経済統計データが含まれている。）
時系列公開の現状	✓有 無 時系列データの提供 縦方向 ✓横方向 時系列の取り方（上記「有」の場合） 毎月のデータは、経済・産業傾向のページの下部に、横方向に示されている。

検索システムの有無	✓ 有	無	
有の場合その内容	キーワード検索。KOSIS (Korean Statistical Information System)のデータベースから、検索結果が表示される。ワード数に制限はなく、詳細検索も可能。詳細検索では、日にち別、テーマ別、人気項目別、等といった検索が可能。		
必要データにたどり着く過程で表示される URL はユニークか	✓ ユニーク	ユニークでない(表示が変化せず)	
左記の情報提供 (有、無いいずれかのボックスをチェックする)	✓有	無	統計の解説(基本的調査事項の変更含む)
	✓有	無	誤差情報
	✓有	無	調査項目の定義
	✓有	無	公表日(予定を含む)
	有	✓無	統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈
	✓有	無	グラフ表示機能
	✓有	無	メッシュデータ提供
	✓有	無	Q & Aの充実
	✓有	無	内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)
	✓有	無	データ購入・申し込み方法
統計教育ページ	有	✓ 無	
	当局のホームページには、統計教育のページはない。しかし、当局の傘下にある統計教育研究所は、統計教育プログラムやコースを通して統計教育を行っており、ホームページも有している。当局のホームページには、統計教育研究所へのリンクが掲載されている。		
有の場合その内容			

調査対象データ	データ名称：消費財販売指数
提供省庁：国立統計局 Korea National Statistical Office (KNSO)	URL：http://www.nso.go.kr/newnso/main.html
階層構造の現状	(1) トップページ >> 分野別の統計データベース >> 経済・産業傾向 >> 卸売・小売取引、サービス業傾向 >> 消費財販売指数 (2) トップページ >> 検索機能 (KOSIS-Korean Statistical Information System) (3) トップページ >> スクリーン上部にある主要統計データリスト >> 消費財販売指数
提供データのファイル形式（複数回答可）	✓excel ✓pdf csv ✓その他（具体的に HTML、HWP ソフトウェア（HWP ソフトとは、韓国 IT 企業によって開発されたソフトであり、政府機関は MS ワードではなく、この HWP ソフトを利用している） 基本的に、ファイルは HTML で示されている。ユーザは、ウィンドウの右上にあるボタンをクリックし、Excel フォーマットに変換することが可能である。「経済・産業傾向月次報告書」は PDF と HWP フォーマットのファイルによって提供されている。本報告書には、主要な産業指数を含む経済統計データが含まれている。）
時系列公開の現状	✓有 無 時系列データの提供 縦方向 ✓横方向 時系列の取り方（上記「有」の場合） 毎月のデータは、経済・産業傾向のページの下部に、横方向に示されている。
検索システムの有無	✓ 有 無
有の場合その内容	キーワード検索。KOSIS (Korean Statistical Information System) のデータベースから、検索結果が表示される。ワード数に制限はなく、詳細検索も可能。詳細検索では、日にち別、テーマ別、人気項目別、等といった検索が可能。
必要データにたどり着く過程で表示される URL はユニークか	✓ ユニーク ユニークでない（表示が変化せず）

左記の情報提供 (有、無いいずれかのボックスをチェックする)	<table border="0"> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>統計の解説(基本的調査事項の変更含む)</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>誤差情報</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>調査項目の定義</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>公表日(予定を含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有</td> <td>✓</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>グラフ表示機能</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>メッシュデータ提供</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>Q & Aの充実</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>データ購入・申し込み方法</td> </tr> </table>	✓	有	無	統計の解説(基本的調査事項の変更含む)	✓	有	無	誤差情報	✓	有	無	調査項目の定義	✓	有	無	公表日(予定を含む)		有	✓	無				統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈	✓	有	無	グラフ表示機能	✓	有	無	メッシュデータ提供	✓	有	無	Q & Aの充実	✓	有	無	内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)	✓	有	無	データ購入・申し込み方法
✓	有	無	統計の解説(基本的調査事項の変更含む)																																										
✓	有	無	誤差情報																																										
✓	有	無	調査項目の定義																																										
✓	有	無	公表日(予定を含む)																																										
	有	✓	無																																										
			統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈																																										
✓	有	無	グラフ表示機能																																										
✓	有	無	メッシュデータ提供																																										
✓	有	無	Q & Aの充実																																										
✓	有	無	内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)																																										
✓	有	無	データ購入・申し込み方法																																										
統計教育ページ	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>有</td> <td></td> <td>✓</td> <td>無</td> </tr> </table> <p> 当局のホームページには、統計教育のページはない。しかし、当局の傘下にある統計教育研究所は、統計教育プログラムやコースを通して統計教育を行っており、ホームページも有している。当局のホームページには、統計教育研究所へのリンクが掲載されている。 </p>		有		✓	無																																							
	有		✓	無																																									
有の場合その内容																																													

調査対象データ	データ名称：設備投資
提供省庁：国立統計局 Korea National Statistical Office (KNSO)	URL：http://www.nso.go.kr/newnso/main.html
階層構造の現状	(1) トップページ >> 分野別の統計データベース >> 経済・産業傾向 >> 卸売・小売取引、サービス業傾向 >> 設備投資指数 (2) トップページ >> 検索機能(KOSIS-Korean Statistical Information System) (3) トップページ >> スクリーン上部にある主要統計データリスト >> 消費財販売指数 >> 設備投資指数
提供データのファイル形式（複数回答可）	✓excel ✓pdf csv ✓その他（具体的に HTML、HWP ソフトウェア（HWP ソフトとは、韓国 IT 企業によって開発されたソフトであり、政府機関は MS ワードではなく、この HWP ソフトを利用している） 基本的に、ファイルは HTML で示されている。ユーザは、ウィンドウの右上にあるボタンをクリックし、Excel フォーマットに変換することが可能である。毎月発行されている「経済・産業傾向月次報告書」は PDF と HWP フォーマットのファイルによって提供されている。本報告書には、主要な産業指数を含む経済統計データが含まれている。）
時系列公開の現状	✓有 無 時系列データの提供 縦方向 ✓横方向 時系列の取り方（上記「有」の場合） 毎月のデータは、経済・産業傾向のページの下部に、横方向に示されている。
検索システムの有無	✓ 有 無
有の場合その内容	キーワード検索。KOSIS (Korean Statistical Information System) のデータベースから、検索結果が表示される。ワード数に制限はなく、詳細検索も可能。詳細検索では、日にち別、テーマ別、人気項目別、等といった検索が可能。
必要データにたどり着く過程で表示される URL はユニークか	✓ ユニーク ユニークでない（表示が変化せず）

左記の情報提供 (有、無いいずれかのボックスをチェックする)	<table border="0"> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>統計の解説(基本的調査事項の変更含む)</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>誤差情報</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>調査項目の定義</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>公表日(予定を含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有</td> <td>✓</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>グラフ表示機能</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>メッシュデータ提供</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>Q & Aの充実</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)</td> </tr> <tr> <td>✓</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>データ購入・申し込み方法</td> </tr> </table>	✓	有	無	統計の解説(基本的調査事項の変更含む)	✓	有	無	誤差情報	✓	有	無	調査項目の定義	✓	有	無	公表日(予定を含む)		有	✓	無				統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈	✓	有	無	グラフ表示機能	✓	有	無	メッシュデータ提供	✓	有	無	Q & Aの充実	✓	有	無	内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)	✓	有	無	データ購入・申し込み方法
✓	有	無	統計の解説(基本的調査事項の変更含む)																																										
✓	有	無	誤差情報																																										
✓	有	無	調査項目の定義																																										
✓	有	無	公表日(予定を含む)																																										
	有	✓	無																																										
			統計調査結果の(一步踏み込んだ)解説・解釈																																										
✓	有	無	グラフ表示機能																																										
✓	有	無	メッシュデータ提供																																										
✓	有	無	Q & Aの充実																																										
✓	有	無	内外関連情報へのリンク(海外関連情報や国内産業界サイト)																																										
✓	有	無	データ購入・申し込み方法																																										
統計教育ページ	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>有</td> <td></td> <td>✓</td> <td>無</td> </tr> </table> <p> 当局のホームページには、統計教育のページはない。しかし、当局の傘下にある統計教育研究所は、統計教育プログラムやコースを通して統計教育を行っており、ホームページも有している。当局のホームページには、統計教育研究所へのリンクが掲載されている。 </p>		有		✓	無																																							
	有		✓	無																																									
有の場合その内容																																													

2. 政府がデータを提供している媒体について（ヒアリング調査項目）

注1）対象は政府全体のデータまたはヒアリング対象省庁全体のデータ

注2）本項目のねらいは現状を定量的に把握・分析することよりも、定性的な傾向を把握すること

<p>政府が関与している統計データ公開に関する、インターネット、紙、CD-ROM、磁気テープなどの媒体の活用の方針</p>	<p>現在、インターネット、CD-ROM、紙媒体を利用している。マクロデータに関しては、全て当局のウェブサイト公開しており、紙媒体は有料で提供している。CD-ROM と紙媒体によるデータ提供は、コストがかかるので、徐々に減っている。基本的に政府の統計データは、インターネットやオンライン出版が中心となる方向に進んでいる。</p>
<p>（統計データ公開の）法律上の位置付け</p>	<p>統計法は、政府が所有する統計データの公開について規制する法律である。紙媒体で公開しなければならない、といった法律はないが、インターネット上での公開も本統計法を遵守している。</p>
<p>ネットワークが発達していない地域に対する統計データ提供の政府方針</p>	<p>特になし。ネットワークが発達していない地域において、特定のサポートシステムはない。（ちなみに韓国のプロードバンド普及率が世界一である。）</p>
<p>政府の全ての統計データのうち、大よそ何割程度が、インターネット、紙、CD-ROM等で提供されているか</p>	<p>全体の約（ 90 ）%が提供されている その内訳は、全体を 100%とすると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット(マクロデータ) 100% ・ ミクロデータも40%はインターネットで公開される予定 ・ 紙媒体(マクロデータ) 100% ・ ミクロデータは紙媒体では提供されていない。 ・ マクロデータは CD-ROM では提供されていないが、ミクロデータの 10%は CD-ROM で提供されている。 <p><i>直感的、感覚的な比率で回答を依頼。</i></p>

3. データ提供の有償・無償について（ヒアリング調査項目）

注1) 対象は政府全体のデータまたはヒアリング対象省庁全体のデータ

注2) 本項目のねらいは現状を定量的に把握・分析することよりも、定性的な傾向を把握すること

<p>政府の統計データを利用する際の料金体系（メディア別・データの対象範囲別・データ量別・ユーザ属性別など）</p>	<p>基本的には、料金は印刷にかかるコストを反映しているが、ソフトウェア開発に要したコストもカバーできるように、料金に追加されている。当局は、公共機関であり、運営費は中央政府の予算によってカバーされている。従って、基本的には無料でデータを提供すべきである。紙媒体、CD-ROM でデータを提供する場合は、その分量によって料金は異なるが、有償にて提供している。</p> <p>現在、マクロデータは無料でインターネット上にて提供している。</p>																																												
<p>有償のものがある場合、料金はどこの収入になるか（国、委託先の外郭団体・民間企業）</p>	<p>まず当局の総務課が処理し、中央政府に送られる。紙媒体・CDROM の発行は、民間企業に委託しているため、収入の一部は、民間企業に送られる。</p>																																												
<p>紙・CD-ROM の値段一覧</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">データインプットのコスト</th> </tr> <tr> <th>インプットデータ量</th> <th>価格 (単位ウォン)</th> <th>インプットデータ量</th> <th>価格 (単位ウォン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-50 MB</td> <td>10,000</td> <td>151-300 MB</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>51-100 MB</td> <td>20,000</td> <td>301-500 MB</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>101-150 MB</td> <td>30,000</td> <td>501 MB-</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <th colspan="4">印刷のコスト</th> </tr> <tr> <th>印刷量</th> <th>価格(単位ウォン)</th> <th>印刷量</th> <th>価格(単位ウォン)</th> </tr> <tr> <td>-1 MB</td> <td>20,000</td> <td>101-150 MB</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1-20 MB</td> <td>30,000</td> <td>151-300 MB</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>21-50 MB</td> <td>50,000</td> <td>301-500 MB</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>51-100 MB</td> <td>100,000</td> <td>501 MB-</td> <td>400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソフトウェア開発コストは、人件費、諸経費、ライセンス費を含むものである。</p>	データインプットのコスト				インプットデータ量	価格 (単位ウォン)	インプットデータ量	価格 (単位ウォン)	-50 MB	10,000	151-300 MB	40,000	51-100 MB	20,000	301-500 MB	60,000	101-150 MB	30,000	501 MB-	80,000	印刷のコスト				印刷量	価格(単位ウォン)	印刷量	価格(単位ウォン)	-1 MB	20,000	101-150 MB	150,000	1-20 MB	30,000	151-300 MB	200,000	21-50 MB	50,000	301-500 MB	300,000	51-100 MB	100,000	501 MB-	400,000
データインプットのコスト																																													
インプットデータ量	価格 (単位ウォン)	インプットデータ量	価格 (単位ウォン)																																										
-50 MB	10,000	151-300 MB	40,000																																										
51-100 MB	20,000	301-500 MB	60,000																																										
101-150 MB	30,000	501 MB-	80,000																																										
印刷のコスト																																													
印刷量	価格(単位ウォン)	印刷量	価格(単位ウォン)																																										
-1 MB	20,000	101-150 MB	150,000																																										
1-20 MB	30,000	151-300 MB	200,000																																										
21-50 MB	50,000	301-500 MB	300,000																																										
51-100 MB	100,000	501 MB-	400,000																																										

インターネットで提供するデータの利用に対する課金の考え方（すべき・すべきでない、その理由）	マクロデータなどの基本的なデータは、無料で一般に提供すべきである。民間企業、研究目的等、一歩踏み込んだデータに関しては、有料にすべきである。
---	--

4. 民間機関との関係整理（ヒアリング調査項目）

注1）対象は政府全体のデータまたはヒアリング対象省庁全体のデータ

注2）本項目のねらいは現状を定量的に把握・分析することよりも、定性的な傾向を把握すること

<p>統計データ作成及び提供業務での、外郭団体や民間企業活用方針（官民の役割分担、「民業圧迫」に関する政府のスタンスなど）</p>	<p>データの収集に関しては、全てインハウスで行っているし、今後もそうあるべきである。プライバシー保護、セキュリティ、データの信頼性を確保するためにも、全てインハウスで行うべきである。データ収集、作成、管理の業務は全てインハウスで行っている。データ提供の技術的な分野に関しては、（データ管理に関連のない面において）IT業務を民間に委託している。紙媒体、CD-ROMの生産も民間企業に委託している。</p>
<p>統計データ作成及び提供にかかる予算、人員の現状（と推移） （推移については、5年前との比較での増減傾向）</p>	<p>当局職員は約1500人程度である。1000人はデータ収集に關与し、地域支部にて業務を行っている。あとの500人は、当局本部にて、データ管理を行っている。過去5年において、人件費、予算ともあまり変化はない。本部の職員を増やしたいのだが、予算が足りないので、目立つ変化はない。</p>
<p>統計データ作成業務・提供業務を行う外郭団体、民間企業の有無</p>	<p>民間企業は、データの販売に關与しているのみである。その他の公共機関は、当局の管轄下において、共同作業を行っている。</p>
<p>（有の場合）外注（民間委託）の業務内容・予算額の現状（できれば推移） （推移については、5年前との比較での増減傾向）</p>	<p>紙媒体のデータ提供に関する予算は、過去5年変化はないが、CD-ROMの予算は減少している。データ販売に関する公式予算はない。他の公共機関と連携する場合、それらの機関、あるいは当局が資金を提供している。</p>
<p>統計データ作成業務を外郭団体や民間企業が行う場合の著作権の取り扱い</p>	<p>その他の公共機関と連携する場合においても、（当局が総責任機関として業務を行うため）当局が全ての著作権を有している。</p>

5 . 提供データに係る個別課題（ヒアリング調査項目）

注1）対象は政府全体または対象省庁でのデータのインターネット公開

注2）本項目のねらいは現状を定量的に把握・分析することよりも、定性的な傾向を把握すること

外国語でのデータ提供のベースにあるポリシー（または法令）	外国語でのデータ提供に関する法規制はない。基本的なポリシーとして、マクロデータは英語でもインターネット上で提供している。2007,8年には、日本語、中国語でもデータを提供する予定である。
自国語で提供している統計データのうち外国語での提供割合（概算）	殆ど全てのマクロデータは、英語でも提供されている。（マイクロデータ、紙媒体、CD-ROMは韓国語のみ。）
ユーザサポート体制のベースにあるポリシー（または法令）	データ提供後には、ユーザのフィードバックを要求している。また当局には、ユーザサポートを専用とするユニットがある。
具体的なユーザサポート体制の概要	ユーザサポートユニットは、マイクロデータに関する問合せ、ウェブサービス利用に関する電話での問合せに対応している。
専門のサポート組織の有無	総務課と統計情報課両方の課にユーザサポートユニットがあり、各地域支部も問合せに対応している。
上記のサポートにかかる予算・人員の現状	各課のユーザサポートユニットの合計職員は40名である。人件費として組みられているため、ユーザサポートとしての予算は組みされていない。
過去統計の修正情報提供のベースにあるポリシー（または法令）	法令はない。修正情報に関しては、ウェブ上に記載している。
紙媒体、CD-ROMで提供された過去統計の修正情報の対応方針	ウェブ上にて修正情報を公開するのみ。しかし、過去にこのような事例はほとんどない。
（インターネット上の）統計教育機能提供ポリシー（または法令）	特にない。ただし、当局の傘下にある統計教育研究所は、100件に及ぶ統計教育プログラムやコースを通して統計教育を行っており、ホームページも有している。
統計調査の個票データの提供の有無	✓ 有 無
有の場合その条件	韓国国籍を所有者は、当局に要求し、マイクロデータを手に入れることが可能である。その他の公共機関も要求すればマイクロデータを手に入れることができる。

有の場合個人情報保護への配慮の内容	提供されるマイクロデータは、個人情報を省いており、個人情報保護政策を遵守している。(各部署が、どのような個人情報を省いているかに関しては回答不可能。) 当局内においても、異なる部署のデータへのアクセスは限られている。
-------------------	--

6．統計データユーザのニーズを把握する仕組みについて

<p>統計データの提供・公表方法について、ユーザニーズを反映させる仕組みがあるかどうか (有、無いいずれかのボックスをチェックする)</p>	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">✓</td> <td></td> <td>パブリックコメント</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">✓</td> <td>審議会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">✓</td> <td></td> <td>アンケート・ヒアリング調査</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">✓</td> <td></td> <td>苦情や要望等の受付窓口(サイト上)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(具体的に</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> </table>	有	無		✓		パブリックコメント		✓	審議会	✓		アンケート・ヒアリング調査	✓		苦情や要望等の受付窓口(サイト上)			その他			(具体的に)
有	無																								
✓		パブリックコメント																							
	✓	審議会																							
✓		アンケート・ヒアリング調査																							
✓		苦情や要望等の受付窓口(サイト上)																							
		その他																							
		(具体的に																							
)																							

調査対象データ 産業生産指数

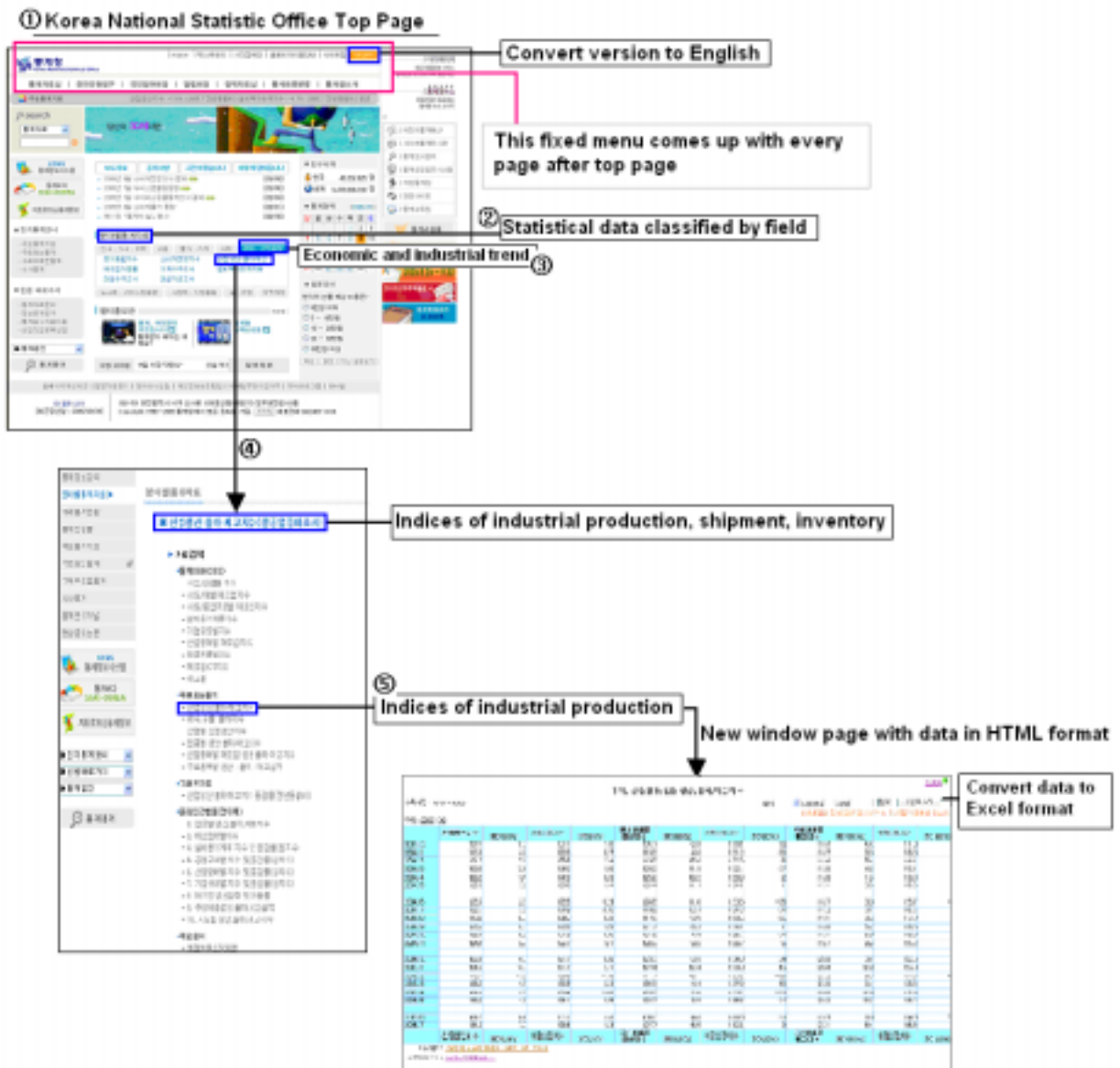
統計局トップページ

分野別の統計データ

経済・産業傾向

産業生産、船荷、目録指数

産業生産指数 (HTML形式によるポップアップウィンドウ、Excel変換機能つき)

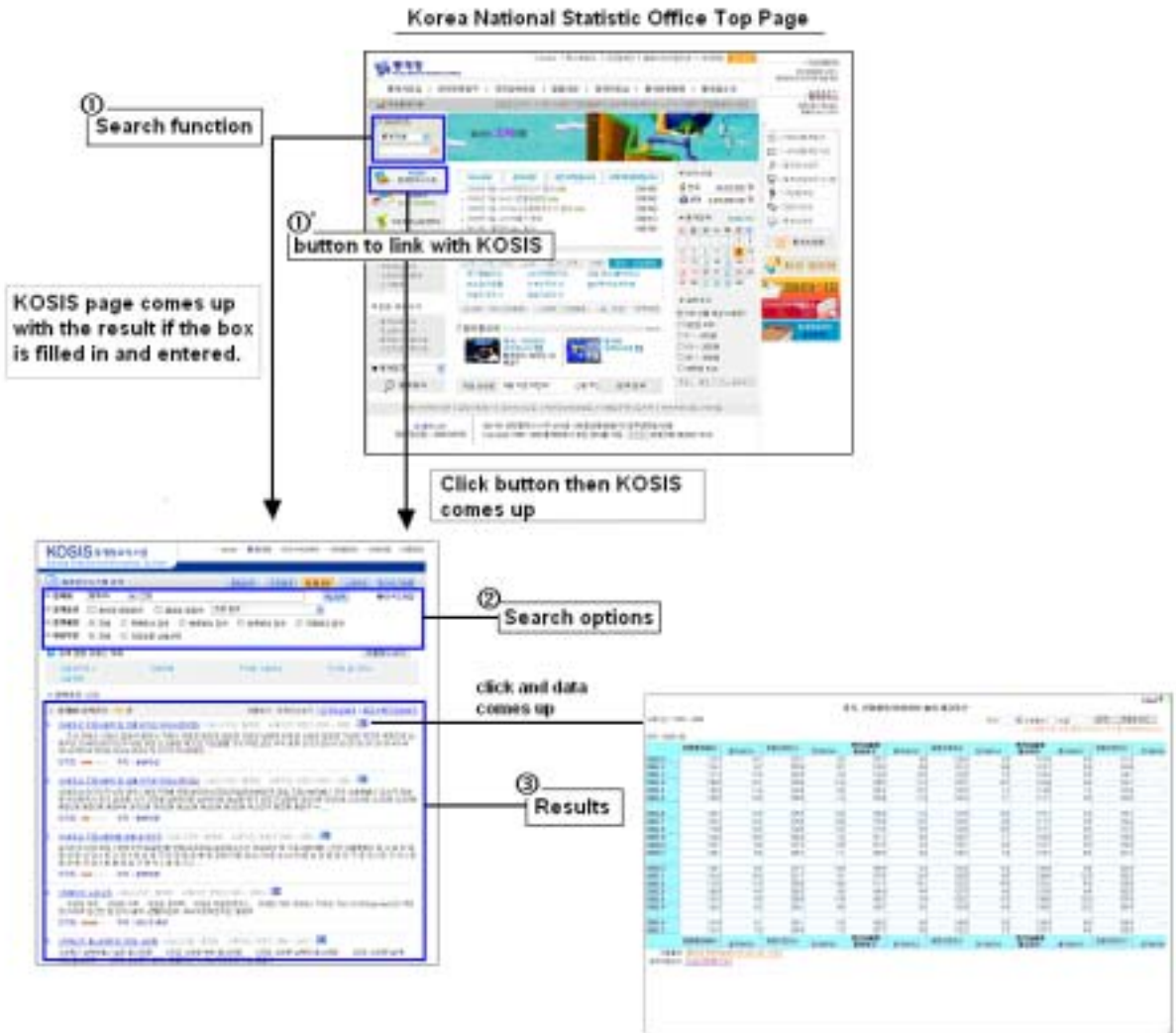


調査対象データ 消費財販売指数

検索機能（当局データベースへのボタンあり）データベース（KOSIS）のウィンドウが表示される。

検索オプション（当該データ項目をクリックする）

結果が表示される。



調査対象データ 設備投資

トップページ (主なデータがリストされている。当該データをクリックすると産経工業傾向の月次報告書に進む)あるいは、月次報告書のリストから、当該月の報告書を選択する。

PDF, Excel フォーマットでダウンロード可能。

